


電子基準点を利用した
リアルタイム測位推進協議会 News Letter



協議会だより

平成 21 年 7 月 11 日発行

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

● 目次

- 第 8 回総会の報告・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 講演紹介－1 「三角点の標高改測について」
国土交通省国土地理院測地部測地基準課
課長 米溪 武次・・・1 3
- 講演紹介－2 「国土調査事業十箇年計画の策定に
あたって」
国土交通省土地・水資源局国土調査課
課長補佐 安藤 暁史・・・1 5
- 国土地理院ニュース・・・・・・・・・・・・ 1 7
- 会員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 8
- 図書紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

電子基準点を利用した
リアルタイム測位推進協議会
第8回総会を開催

電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の総会が平成 21 年 5 月 27 日（水）測量年金会館において開催されました。

はじめに熊木会長より、総会開始にあたり本協議会の活動及びリアルタイム測位の現状と今後に係わる挨拶がおこなわれました。

続いて事務局より、第 8 回総会の出席者について、委任状を含む 48 名の出席があり、協議会規約による総会の成立条件である会員の 3 分の 1 以上を満たしていることが報告されました。

議案の審議及び議案別決議の結果等につきましては、以下の通りとなりました。



冒頭挨拶を行う熊木会長

I. 議案の審議及び議案別決議の結果

(1) 第 1 号議案

平成 20 年度事業報告について

事務局より平成 20 年度事業報告の説明が行われた。第 1 号議案は、全員異議無く、可決承認された。

(2) 第 2 号議案

平成 20 年度収支決算報告について

事務局より平成 20 年度収支決算報告が行われた後、臼井澄夫会計監事より監査報告が行なわれた。第 2 号議案は、全員異議なく、可決承認された。

(3) 第 3 号議案

平成 21 年度事業計画

及び収支予算（案）について

事務局より平成 21 年度事業計画及び収支予算（案）について説明が行われた。第 3 号議案は、全員異議なく、可決承認された。

(4) 第 4 号議案

第 4 号議案役員改選について事務局より

役員候補者の補選改選について説明が行われ、新役員候補者が示された。第 4 号議案は、全員異議なく、可決承認された。

第1号議案

平成20年度事業報告

平成20年度の事業実施にあたっては、平成20年5月21日(水)測量年金会館で開催された第7回総会において議決された平成20年度事業計画に基づき、推進してまいりましたので、ここにその結果をご報告いたします。

1. 会員の状況

会 員 別	平成20年3月末	平成20年3月末	比 較 増 減
一 般 会 員	59社	54社	-5社
学校・公的機関	24機関	25機関	+1機関
計	83社機関	79社機関	-4社機関

入退会会員の職種(学校・公的機関除く)

- ・入会：1社
(内訳：測量：1社)
- ・退会：6社
(内訳：測量：3社、ソフト・機器製造：2社、電気製品：1社)

2. 協議会の活動状況

(1) 普及活動

開催日・場所	内 容
平成20年6月18日 ～ 20日 パシフィコ横浜 (神奈川県横浜市)	地理空間情報フォーラム2008 技術展示コーナーにおいて、協議会活動のPR(パネル展示及び入会案内)を実施。 来場者数 20,777名
平成20年6月19日 パシフィコ横浜 (神奈川県横浜市)	地理空間情報フォーラム2008 シンポジウム「ひろがる衛星測位」主催 参加者数 270名
平成20年11月14日 東京国際交流会館 (東京都江東区)	GPS/GNSS国際シンポジウム2008 熊木会長がポスターセッションに参加し協議会活動のPRを実地

(2) 会報の発行

名 称	発 行 日	発行部数
電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより (No. 18)	平成 20 年 7 月 15 日	300 部
〃 (No. 19)	平成 20 年 11 月 17 日	300 部
〃 (No. 20)	平成 21 年 1 月 30 日	300 部

(3) 講習会開催

開 催 日・場 所	内 容
平成 20 年 10 月 16 日 測量年金会館 (東京都新宿区)	第 5 回リアルタイム測位利用技術講習会 参加者数：47 名

(4) 会議等

○ 第 7 回総会

開 催 日・場 所	審 議 承 認 事 項 等
平成 20 年 5 月 21 日 測量年金会館 (東京都新宿区)	出席会員 54 名 (委任状を含む) 1. 平成 19 年度 事業報告 2. 平成 19 年度 収支決算報告 3. 平成 20 年度 事業計画及び収支予算 (案) 4. 役員補選 (補充) 5. 講演会

○ 国土地理院との意見交換会

開催日・場所	内 容
平成 21 年 1 月 28 日 国土地理院 (茨城県つくば市)	<ul style="list-style-type: none"> ● 測量作業規程の準則について ● セミ・ダイナミック補正について ● 電子基準点網の機能強化について ● ネットワーク型 RTK の GNSS 検証実験について

○ 幹事会

開催日	名称	場所	主な議題
平成20年4月23日	第38回 幹事会	日本測量協会 3階 会議室 (小石川)	1. 総会の開催について 2. 地理空間情報フォーラム2008 シンポジウム「ひろがる衛星測位」 3. 地理空間情報システム展について 4. 基盤技術WG活動について
平成20年7月23日	第39回 "	日本測量協会 3階 研修室 (小石川)	1. 地理空間情報システム展について 2. 第5回利用技術講習会について 3. GPS/GNSS 国際シンポジウム2008について 4. 協議会だよりについて 5. 利用促進WG活動について 6. 基盤技術WG活動について
平成20年10月16日	第40回 "	測量年金会館 5階 小会議室 (新宿区)	1. 第5回リアルタイム測位利用技術講習会について 2. 利用促進WG活動について 3. 基盤技術WG活動について 4. 協議会だよりについて 5. 政策提案委員会 2008 委員就任以来について 6. GPS/GNSS 国際シンポジウム2008について
平成20年12月10日	第41回 "	日本測量協会 3階 研修室 (小石川)	1. 第5回リアルタイム測位利用技術講習会について 2. 利用促進WG活動について 3. 基盤技術WG活動について 4. 協議会だよりについて 5. GPS/GNSS 国際シンポジウム2008について
平成21年3月18日	第42回 "	日本測量協会 3階 研修室 (小石川)	1. 平成20年度 収支決算(案)について 2. 平成20年度 事業報告(案)について 3. 平成21年度 事業計画及び収支予算(案)について 4. 第8回総会の開催について 5. 利用促進WG活動について 6. 協議会だよりについて 7. 地理空間情報フォーラム2009について

○ 利用促進ワーキンググループ (WG)

・利用促進ワーキンググループ (WG) 会議 (3回開催)

主な議題

1) 国土交通省土地・水資源局国土調査課への要望書の提出について
2) ネットワーク型RTK-GPSに関するアンケートについて
3) 国土交通省国土技術政策総合研究所・本省建設施工企画課への情報化施工に関する意見交換
4) 林地の地籍測量に適した新技術活用による簡易な測量方式の実証実験について (国土調査課への提案)
5) 地理空間情報フォーラム2008の取り組みについて
6) 今後の活動について

・利用促進WGの活動

国土地理院との意見交換会

日 時	内 容
平成20年7月31日 日本測量協会 (小石川)	国土地理院の基準点体系分科会IVに関する「測位」分野の意見交換

国土交通省土地・水資源局国土調査課への要望書提出と情報交換

日 時	内 容
平成20年12月2日 国土調査課 (霞が関)	ネットワーク型RTK-GPS法の地籍調査作業への適用について要望書を提出

国土交通省土地・水資源局国土調査課への実証実験の提案

日 時	内 容
平成21年3月19日 国土調査課 (霞が関)	林地の地籍測量におけるネットワーク型RTK-GPS法等の新技術の提案

○ 基盤技術ワーキンググループ (WG)

・基盤情報技術ワーキンググループ (WG) 会議 (6回開催：準備会2回含む)

主な議題

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 活動目的について 2. ネットワーク型RTKのGNSS実証実験計画について 3. ネットワーク型RTKのGNSS実証実験の分析・評価について (報告書作成) 4. 国土地理院との意見交換について 5. 今後の活動について |
|---|

・基盤技術WGの活動

ネットワーク型RTKのGNSS実証実験

日 時	内 容
平成20年8月～9月 (東京都心域)	東京都心域を囲む5点の臨時GLONASS対応基準点局を設置し、これを利用したネットワーク型配信により、GPSのみの場合とGPS+GLONASSの場合の電子基準点GNSS化の有効性を検証する実証実験を実地

第2号議案

平成20年度収支決算報告書

自：平成20年4月1日

至：平成21年3月31日

収入の部

(単価：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
会費収入	870,000	825,000	△ 45,000	15,000円×55口(未納:3社)
講習会受講料	0	28,000	28,000	非会員2,000円×14名分
前年度繰越	231,615	231,615	0	
合計	1,101,615	1,084,615	△ 17,000	

支出の部

科目	予算額	決算額	差異	備考
総会費	150,000	107,842	42,158	平成20年5月21日 (測量年金会館:東京都新宿区)
会議費	150,000	125,900	24,100	幹事会開催(5回)、基盤技術WG会議(4回)、利用促進WG会議(3回)
会報発行費	360,000	407,450	△ 47,450	会報3回発行(印刷代及び送料)
会報執筆費	50,000	20,000	30,000	計4件(5,000円/件)
活動費				
地理空間情報フォーラム 2008	20,000	10,296	9,704	平成20年6月18日～20日 技術展示参加 (パシフィコ横浜:神奈川県横浜市)
GPS/GNSS シンポジウム 2008	0	50,000	△50,000	平成20年11月14日、ポスターセッション 参加(東京国際交流会館:東京都江東区)
利用技術講習会	100,000	79,372	20,628	平成20年10月16日「利用技術講習会」 主催(測量年金会館:東京都新宿区)
事務・消耗品費	50,000	34,370	15,630	会費入金等の振込み手数料を含む
予備費	221,615	0	221,615	
合計	1,101,615	835,230	266,385	
収支決算額		249,385	(次期繰越金)	

.....
第2号議案

監 査 報 告 書

平成 21 年 4 月 22 日

電子基準点を利用した
リアルタイム測位推進協議会
会 長 熊 木 洋 太 殿

電子基準点を利用した
リアルタイム測位推進協議会
会計監事 白 井 澄 夫



私は、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の会計監事として、平成 20 年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日まで）における計算書類（収支計算書）の業務執行の状況について監査を行った。

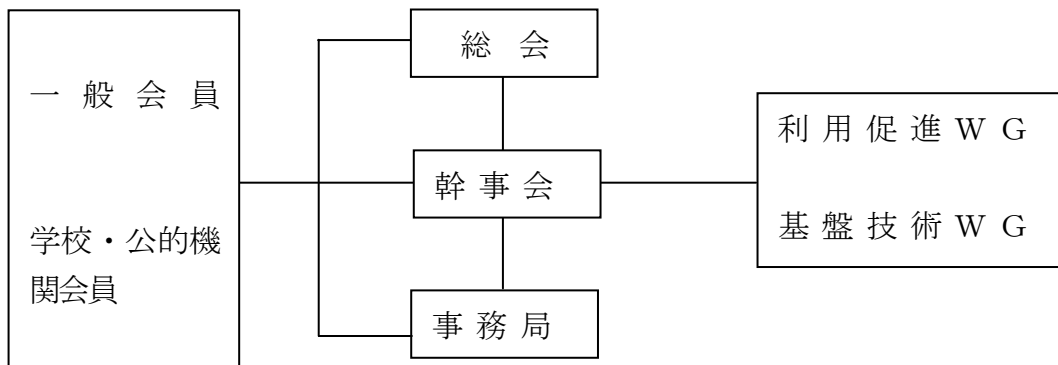
監査の結果、私は、上記の計算書類は電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の、平成 21 年 3 月 31 日現在の同日をもって終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めた。

第3号議案

平成21年度 事業計画及び収支予算 (案)

電子基準点リアルタイムデータの利活用と普及を推進するため、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会 (以下、「協議会」という。) の活動を行う。

1. 組織構成



電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の構成

事務局

(社) 日本測量協会 測量技術センター内
 〒173-0004 東京都板橋区板橋 1-48-12 測量会館第2号館
 Tel 03-3579-6816
 Fax 03-3579-6949
 E-mail : data@geo.or.jp

2. 活動目的・活動内容

活動目的

- (1) リアルタイム測位について、国並びに関連団体等との連携を強化し、意見交換や情報提供を通じて、リアルタイム測位の利活用及び普及を推進するための活動を実施する。
- (2) リアルタイム測位の多様性や利便性について、より具体的な利用事例の紹介及び高度利用を推進するため、関連機関に要望等を提言する。

活動内容

- (1) 国土地理院並びに関連団体等との意見交換または情報提供の実施
- (2) 地理空間情報フォーラム 2009 等におけるシンポジウムの主催及び技術展示・情報提供の実施
- (3) 会員への技術紹介・情報提供の実施 (利用技術講習会等の開催)
- (4) 定期的な会報の発行、ホームページによる情報発信
- (5) ユーザー実態及びニーズ調査に基づく技術的な課題への対応
- (6) その他協議会の目的を達成するために必要な事項

3. 会員

この協議会の趣旨に賛同する企業または団体とする。

具体的には、電子基準点リアルタイムデータを利用する事業を検討する企業・団体、これらのサービスを利用する企業・団体、あるいはこれらに関する技術を研究・開発する企業・団体など、幅広く入会して頂く。

4. 収支予算書

(単価：円)

科目	予算額	
収入の部		
会費収入	810,000	会員より 15,000 円×54 社
前年度繰越金	249,385	
計	1,059,385	
支出の部		
総会費	150,000	総会及び講演会開催費(懇親会は含まない)
会議費	150,000	幹事会(5回)、ワーキンググループ会議(適宜)
会報発行費	400,000	会報3回発行(印刷代・送料等)
会報執筆費	50,000	会報原稿料(5,000円/件)
活動費		
地理空間情報システム展 2009	20,000	パネル作製費等(パシフィコ横浜:6月)
第6回利用技術講習会	100,000	リアルタイム測位実用例の紹介等(測量年金会館:10月)
事務・消耗品費	50,000	振込手数料等を含む
予備費	139,385	
計	1,059,385	

第4号議案

役員候補者

電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会

役職名	氏名	勤務先
会長	熊木 洋太	学校法人専修大学 文学部 環境地理学科 教授
代表幹事	臼井 澄夫	三菱電機株式会社 IT宇宙ソリューション事業部 主管技師長
会計監事	河口 星也	測位衛星技術株式会社 国際営業部 チーフマネージャー
幹事	綾田 春樹	財団法人衛星測位利用推進センター 利用推進本部 本部長
幹事	小川 和博	株式会社トプコン ポジショニングビジネスユニット GPS 開発技術部 移動体制御開発グループ 課長
幹事	木元 昭則	株式会社ジェノバ 取締役社長
幹事	中堀 義郎	社団法人日本測量協会 常任参与
幹事	藤井 健二郎	株式会社日立産機システム 事業統括本部 新事業開発センタ センタ長
幹事	南橋 丈二	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー ネットワークビジネス事業本部 アプリケーションビジネス事業部 空間情報ビジネス部門長
幹事	山内 正巳	KDDI株式会社 ソリューション第1営業本部官公庁営業部 3Gリーダー 課長
幹事	山本 理	日立造船株式会社 海洋防災ソリューション営業部 担当部長
幹事	山本 吾朗	日本GPSデータサービス株式会社 取締役社長

II. 講演会

- 「三角点の標高解析について」

国土交通省国土地理院
測地部測地基準課

課長 米溪 武次



- 「国土調査事業十箇年計画の策定にあたって」

国土交通省土地・水資源局
国土調査課

課長補佐 安藤 暁史



講演会終了後の質疑応答

会員名簿

(平成21年3月現在)

番号	会社名	番号	会社名
1	アジア航測株式会社	51	三菱電機株式会社
2	愛知県土地家屋調査士会	52	三井住友建設株式会社
3	朝日航洋株式会社	53	ライカジオシステムズ株式会社
4	アイサンテクノロジー株式会社	54	和建技術株式会社
5	株式会社インテグラル	一般入会数 54社	
6	有限会社梅田測建事務所	1	国立茨城工業高等専門学校 電子制御工学科
7	財団法人 衛星測位利用推進センター	2	独立行政法人宇宙航空研究開発機構 通信・測位利用推進センター
8	株式会社エクシード	3	金沢工業大学 環境システム工学科
9	株式会社エフタイム	4	九州工業大学 情報工学部電子情報工学科
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	5	国立群馬工業高等専門学校 電子情報工学科
11	海外測量株式会社	6	慶應義塾大学 環境情報学部 村井研究室
12	株式会社刊広社	7	慶應義塾大学 環境情報学部 巖網林研究室
13	岐阜県土地家屋調査士会	8	専修大学 文学部環境地理学専攻熊木ゼミ
14	株式会社共和	9	千葉工業大学 工学部建築都市環境学科
15	京都土地家屋調査士会	10	中央工学校 教務部土木測量系
16	KDDI株式会社	11	独立行政法人情報通信研究機構 宇宙電波応用グループ
17	株式会社ケイティエス	12	独立行政法人電子航法研究所 通信・航法・監視領域
18	国土情報開発株式会社	13	電気通信大学大学院 電気通信学研究科電子工学専攻
19	新日本測量設計株式会社	14	東京大学 生産技術所CW503
20	株式会社ジェノバ	15	東京大学地震研究所 地震予知研究推進センター
21	株式会社GIS関西	16	東京海洋大学 海洋工学部情報通信工学研究室
22	株式会社シン技術コンサル	17	東北工業大学 工学部建設システム工学科
23	株式会社ゼンリン	18	奈良大学 地理学科
24	株式会社ソキア・トブコン	19	奈良先端科学技術大学院大学 付属図書館研究開発室
25	測位衛星技術株式会社	20	日本文理大学 工学部建設都市工学科
26	大室測量設計株式会社	21	北海道立工業試験場工業技術指導センター
27	大輝測量株式会社	22	防衛大学校 電気電子工学科
28	玉野総合コンサルタント株式会社	23	横浜国立大学 工学部電子情報工学科
29	株式会社大成コンサルタント	24	立命館大学 理工学部電気電子工学科
30	株式会社田原コンサルタント	25	日本大学 理工学部社会交通工学科
31	株式会社テクノバンガード	学校・公的機関 25機関	
32	東亜建設工業株式会社		
33	株式会社トブコン		
34	長尾企画		
35	社団法人日本測量協会		
36	財団法人日本測量調査技術協会		
37	株式会社ニコン・トリンプル		
38	日本GPSソリューションズ株式会社		
39	株式会社日本技術総業		
40	日本信号株式会社		
41	日本GPSデータサービス株式会社		
42	株式会社日豊		
43	株式会社八州		
44	株式会社パスコ		
45	日立建機株式会社		
46	東関東測量設計株式会社		
47	株式会社日立産機システム		
48	福井コンピュータ株式会社		
49	有限会社プラス・ワン		
50	有限会社VRS神奈川		

